【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月25日
【計算期間】	第10期中（自　平成28年2月26日　至　平成28年8月25日）
【ファンド名】	ＤＩＡＭ ＤＣ バランス３０インデックスファンド ＤＩＡＭ ＤＣ バランス５０インデックスファンド ＤＩＡＭ ＤＣ バランス７０インデックスファンド
【発行者名】	アセットマネジメント0ne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　西　惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		3,861,606,920	97.03
	内　日本	3,861,606,920	97.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		118,077,077	2.97
純資産総額		3,979,683,997	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		7,055,957,191	97.05
	内　日本	7,055,957,191	97.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		214,166,712	2.95
純資産総額		7,270,123,903	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		4,305,272,855	97.08
	内　日本	4,305,272,855	97.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		129,637,342	2.92
純資産総額		4,434,910,197	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		278,721,714,360	98.69
	内　日本	278,721,714,360	98.69
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,704,639,094	1.31
純資産総額		282,426,353,454	100.00

その他資産の投資状況

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		3,499,215,000	1.24
	内　日本	3,499,215,000	1.24

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		320,317,847,500	83.26
	内　日本	320,317,847,500	83.26
地方債証券		23,784,731,349	6.18
	内　日本	23,784,731,349	6.18
特殊債券		20,196,467,712	5.25
	内　日本	20,196,467,712	5.25
社債券		18,359,961,280	4.77
	内　日本	18,058,974,280	4.69
	内　オランダ	201,118,000	0.05
	内　イギリス	99,869,000	0.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,061,885,190	0.54
純資産総額		384,720,893,031	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		244,387,672,396	95.36
	内　アメリカ	150,318,594,693	58.65
	内　イギリス	18,351,240,402	7.16
	内　スイス	9,910,234,608	3.87
	内　カナダ	9,817,015,907	3.83
	内　ドイツ	9,202,365,048	3.59
	内　フランス	8,924,354,739	3.48
	内　オーストラリア	6,508,489,973	2.54
	内　オランダ	4,458,159,763	1.74
	内　アイルランド	4,220,652,829	1.65
	内　スペイン	3,052,958,605	1.19
	内　スウェーデン	2,808,120,151	1.10
	内　香港	2,390,423,833	0.93
	内　デンマーク	1,876,158,460	0.73
	内　イタリア	1,770,660,161	0.69
	内　シンガポール	1,743,702,362	0.68
	内　ジャージィー	1,498,885,112	0.58

	内　ベルギー	1,360,179,591	0.53
	内　バミューダ	1,038,855,600	0.41
	内　フィンランド	990,234,432	0.39
	内　オランダ領キュラソー	921,230,264	0.36
	内　イスラエル	686,705,793	0.27
	内　ノルウェー	637,656,907	0.25
	内　ケイマン諸島	637,614,456	0.25
	内　ルクセンブルグ	281,610,890	0.11
	内　オーストリア	189,332,939	0.07
	内　ニュージーランド	185,788,781	0.07
	内　パナマ	165,038,327	0.06
	内　ポルトガル	156,506,524	0.06
	内　リベリア	98,170,993	0.04
	内　イギリス領バージン諸島	73,612,274	0.03
	内　パプアニューギニア	62,477,893	0.02
	内　マン島	32,052,148	0.01
	内　モーリシャス	18,587,938	0.01
投資信託受益証券		875,029,212	0.34
	内　オーストラリア	756,373,800	0.30
	内　シンガポール	118,655,412	0.05
投資証券		6,161,237,997	2.40
	内　アメリカ	5,333,909,289	2.08
	内　フランス	374,452,870	0.15
	内　イギリス	265,010,148	0.10
	内　香港	134,086,610	0.05
	内　カナダ	53,779,080	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,859,538,517	1.90
純資産総額		256,283,478,122	100.00

その他資産の投資状況

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率(%)
為替予約取引（売建）		40,639,900	△0.02
	―	40,639,900	△0.02
株価指数先物取引（買建）		4,736,589,028	1.85
	内　アメリカ	3,198,229,188	1.25
	内　ドイツ	822,798,306	0.32
	内　イギリス	349,940,043	0.14
	内　オーストラリア	190,407,190	0.07
	内　カナダ	175,214,301	0.07

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。
（注4）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		254,100,288,436	97.36
	内　アメリカ	109,276,805,463	41.87
	内　フランス	25,852,755,585	9.91
	内　イタリア	25,193,508,403	9.65
	内　イギリス	20,838,249,322	7.98
	内　ドイツ	19,068,710,058	7.31
	内　スペイン	14,129,969,642	5.41
	内　ベルギー	6,597,448,452	2.53
	内　オランダ	5,942,751,534	2.28
	内　カナダ	5,277,735,805	2.02
	内　オーストラリア	4,849,450,152	1.86
	内　オーストリア	3,890,318,515	1.49
	内　メキシコ	2,132,647,378	0.82
	内　アイルランド	1,945,156,020	0.75
	内　デンマーク	1,623,218,827	0.62
	内　フィンランド	1,450,605,312	0.56
	内　ポーランド	1,385,119,237	0.53
	内　スウェーデン	1,151,161,857	0.44
	内　マレーシア	1,124,173,443	0.43
	内　南アフリカ	1,014,423,449	0.39
	内　シンガポール	811,786,824	0.31
	内　ノルウェー	544,293,158	0.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		6,894,127,616	2.64
純資産総額		260,994,416,052	100.00

その他資産の投資状況

平成28年8月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		8,563,110	0.00
	－	8,563,110	0.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（平成28年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	１口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年2月25日)	2,675	2,675	0.9710	0.9710
第2計算期間末 (平成21年2月25日)	2,141	2,141	0.8095	0.8095
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	2,414	2,414	0.8824	0.8824
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	2,558	2,558	0.9041	0.9041
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	2,647	2,647	0.9088	0.9088
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	2,911	2,911	1.0079	1.0079
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	3,332	3,332	1.1304	1.1304
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	3,961	3,961	1.2516	1.2516
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	3,872	3,872	1.2197	1.2197
平成27年8月末日	4,013	－	1.2553	－
9月末日	3,955	－	1.2299	－
10月末日	4,085	－	1.2696	－
11月末日	4,071	－	1.2743	－
12月末日	4,048	－	1.2674	－
平成28年1月末日	3,999	－	1.2485	－
2月末日	3,881	－	1.2224	－
3月末日	3,985	－	1.2478	－
4月末日	3,989	－	1.2459	－
5月末日	4,042	－	1.2579	－
6月末日	3,939	－	1.2206	－
7月末日	4,007	－	1.2388	－
8月末日	3,979	－	1.2320	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	１口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年2月25日)	4,722	4,722	0.9331	0.9331
第2計算期間末 (平成21年2月25日)	3,473	3,473	0.6847	0.6847
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	4,138	4,138	0.7770	0.7770
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	4,500	4,500	0.8051	0.8051
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	4,695	4,695	0.7945	0.7945
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	5,529	5,529	0.9153	0.9153
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	6,284	6,284	1.0798	1.0798
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	7,650	7,650	1.2462	1.2462
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	7,107	7,107	1.1681	1.1681
平成27年8月末日	7,726	－	1.2522	－
9月末日	7,449	－	1.2072	－
10月末日	7,818	－	1.2704	－
11月末日	7,811	－	1.2785	－
12月末日	7,705	－	1.2641	－
平成28年1月末日	7,482	－	1.2224	－
2月末日	7,126	－	1.1713	－
3月末日	7,367	－	1.2056	－
4月末日	7,343	－	1.1993	－
5月末日	7,471	－	1.2161	－
6月末日	7,117	－	1.1522	－
7月末日	7,309	－	1.1861	－
8月末日	7,270	－	1.1826	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	１口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年2月25日)	2,611	2,611	0.8961	0.8961
第2計算期間末 (平成21年2月25日)	1,747	1,747	0.5753	0.5753
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	2,234	2,234	0.6792	0.6792
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	2,479	2,479	0.7105	0.7105
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	2,553	2,553	0.6888	0.6888
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	3,149	3,149	0.8234	0.8234
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	3,784	3,784	1.0149	1.0149
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	4,726	4,726	1.2215	1.2215
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	4,274	4,274	1.0985	1.0985
平成27年8月末日	4,766	－	1.2295	－
9月末日	4,550	－	1.1669	－
10月末日	4,883	－	1.2510	－
11月末日	4,891	－	1.2622	－
12月末日	4,805	－	1.2406	－
平成28年1月末日	4,611	－	1.1773	－
2月末日	4,282	－	1.1021	－
3月末日	4,489	－	1.1447	－
4月末日	4,458	－	1.1340	－
5月末日	4,548	－	1.1552	－
6月末日	4,227	－	1.0659	－
7月末日	4,425	－	1.1143	－
8月末日	4,434	－	1.1140	－

②【分配の推移】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド

	１口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド

	１口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド

	１口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	－

③【収益率の推移】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド

	収益率(%)
第1計算期間	△2.9
第2計算期間	△16.6
第3計算期間	9.0
第4計算期間	2.5
第5計算期間	0.5
第6計算期間	10.9
第7計算期間	12.2
第8計算期間	10.7
第9計算期間	△2.5
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	0.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。
なお、小数点以下２桁目を四捨五入し、小数点以下１桁目まで表示しております。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド

	収益率(%)
第1計算期間	△6.7
第2計算期間	△26.6
第3計算期間	13.5
第4計算期間	3.6
第5計算期間	△1.3
第6計算期間	15.2
第7計算期間	18.0
第8計算期間	15.4
第9計算期間	△6.3
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	0.1

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。
なお、小数点以下２桁目を四捨五入し、小数点以下１桁目まで表示しております。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド

	収益率(%)
第1計算期間	△10.4
第2計算期間	△35.8
第3計算期間	18.1
第4計算期間	4.6
第5計算期間	△3.1
第6計算期間	19.5
第7計算期間	23.3
第8計算期間	20.4
第9計算期間	△10.1
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	△0.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。
なお、小数点以下２桁目を四捨五入し、小数点以下１桁目まで表示しております。

２【設定及び解約の実績】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第1計算期間	3,100,768,537	345,452,038
第2計算期間	229,578,698	339,107,428
第3計算期間	243,751,371	153,541,357
第4計算期間	235,972,752	141,593,022
第5計算期間	285,646,931	203,029,716
第6計算期間	225,648,685	250,182,940
第7計算期間	462,391,895	402,339,311
第8計算期間	587,018,593	370,175,319
第9計算期間	305,909,017	296,074,964
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	124,128,821	81,640,434

（注1）　本邦外における設定及び解約はございません。
（注2）　設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第1計算期間	5,407,868,136	346,621,435
第2計算期間	439,067,605	427,745,782
第3計算期間	495,694,818	241,797,536
第4計算期間	487,922,998	224,206,853
第5計算期間	613,641,679	293,757,615
第6計算期間	463,334,274	332,253,908
第7計算期間	634,765,225	855,483,167
第8計算期間	941,276,993	622,378,462
第9計算期間	486,750,602	541,314,986
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	223,201,069	182,091,186

（注1）　本邦外における設定及び解約はございません。
（注2）　設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第1計算期間	3,243,343,171	329,317,247
第2計算期間	362,375,624	238,812,098
第3計算期間	443,121,260	190,773,589
第4計算期間	402,406,730	203,211,017
第5計算期間	407,822,179	190,193,682
第6計算期間	402,795,344	284,007,685
第7計算期間	570,595,111	667,503,750
第8計算期間	651,362,252	510,532,126
第9計算期間	464,619,957	442,857,312
平成28年2月26日～ 平成28年8月25日	175,601,389	103,656,927

（注1）　本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）　設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

３【ファンドの経理状況】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年2月26日から平成28年8月25日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	120,710,357	―
コール・ローン	―	122,391,752
親投資信託受益証券	3,758,019,382	3,821,220,551
未収入金	1,085,000	1,268,000
流動資産合計	3,879,814,739	3,944,880,303
資産合計	3,879,814,739	3,944,880,303
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,831,766	1,267,951
未払受託者報酬	653,303	637,998
未払委託者報酬	4,573,433	4,466,326
その他未払費用	103,354	96,636
流動負債合計	7,161,856	6,468,911
負債合計	7,161,856	6,468,911
純資産の部		
元本等		
元本	※1 3,175,190,384	※1 3,217,678,771
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	697,462,499	720,732,621
（分配準備積立金）	758,940,328	739,857,571
元本等合計	3,872,652,883	3,938,411,392
純資産合計	3,872,652,883	3,938,411,392
負債純資産合計	3,879,814,739	3,944,880,303

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　平成27年2月26日 至　平成27年8月25日	第10期中間計算期間 自　平成28年2月26日 至　平成28年8月25日
営業収益		
受取利息	33,614	96
有価証券売買等損益	△55,813,036	18,369,169
営業収益合計	△55,779,422	18,369,265
営業費用		
支払利息	－	33,775
受託者報酬	648,415	637,998
委託者報酬	4,539,214	4,466,326
その他費用	102,584	96,764
営業費用合計	5,290,213	5,234,863
営業利益又は営業損失（△）	△61,069,635	13,134,402
経常利益又は経常損失（△）	△61,069,635	13,134,402
中間純利益又は中間純損失（△）	△61,069,635	13,134,402
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,439,325	1,001,928
期首剰余金又は期首欠損金（△）	796,463,608	697,462,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,655,282	29,101,627
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,655,282	29,101,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,597,642	17,963,979
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,597,642	17,963,979
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	741,012,288	720,732,621

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
１．　※１	期首元本額	3,165,356,331円	3,175,190,384円
	期中追加設定元本額	305,909,017円	124,128,821円
	期中一部解約元本額	296,074,964円	81,640,434円
２．	受益権の総数	3,175,190,384口	3,217,678,771口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2197円 (12,197円)	1.2240円 (12,240円)

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年2月26日から平成28年8月25日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	222,785,336	―
コール・ローン	―	222,919,457
親投資信託受益証券	6,899,509,821	6,947,053,459
未収入金	36,000	59,000
流動資産合計	7,122,331,157	7,170,031,916
資産合計	7,122,331,157	7,170,031,916
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,653,687	59,729
未払受託者報酬	1,236,917	1,167,679
未払委託者報酬	9,895,557	9,341,724
その他未払費用	195,754	176,945
流動負債合計	14,981,915	10,746,077
負債合計	14,981,915	10,746,077
純資産の部		
元本等		
元本	※1 6,084,762,586	※1 6,125,872,469
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,022,586,656	1,033,413,370
（分配準備積立金）	1,820,327,543	1,767,043,529
元本等合計	7,107,349,242	7,159,285,839
純資産合計	7,107,349,242	7,159,285,839
負債純資産合計	7,122,331,157	7,170,031,916

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　平成27年2月26日 至　平成27年8月25日	第10期中間計算期間 自　平成28年2月26日 至　平成28年8月25日
営業収益		
受取利息	65,822	176
有価証券売買等損益	△197,655,196	13,744,638
営業収益合計	△197,589,374	13,744,814
営業費用		
支払利息	―	61,525
受託者報酬	1,267,990	1,167,679
委託者報酬	10,144,284	9,341,724
その他費用	200,686	177,176
営業費用合計	11,612,960	10,748,104
営業利益又は営業損失（△）	△209,202,334	2,996,710
経常利益又は経常損失（△）	△209,202,334	2,996,710
中間純利益又は中間純損失（△）	△209,202,334	2,996,710
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	7,438,336	1,824,208
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,511,568,689	1,022,586,656
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,708,870	40,321,795
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,708,870	40,321,795
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,008,838	30,667,583
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,008,838	30,667,583
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,311,628,051	1,033,413,370

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
１．　※１	期首元本額	6,139,326,970円	6,084,762,586円
	期中追加設定元本額	486,750,602円	223,201,069円
	期中一部解約元本額	541,314,986円	182,091,186円
２．	受益権の総数	6,084,762,586口	6,125,872,469口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1681円 (11,681円)	1.1687円 (11,687円)

ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年2月26日から平成28年8月25日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	135,776,338	―
コール・ローン	―	136,090,280
親投資信託受益証券	4,146,512,149	4,209,076,214
未収入金	―	6,348,000
流動資産合計	4,282,288,487	4,351,514,494
資産合計	4,282,288,487	4,351,514,494
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,416	6,344,890
未払受託者報酬	763,668	705,389
未払委託者報酬	6,873,444	6,348,746
その他未払費用	120,831	106,872
流動負債合計	7,798,359	13,505,897
負債合計	7,798,359	13,505,897
純資産の部		
元本等		
元本	※1 3,891,233,122	※1 3,963,177,584
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	383,257,006	374,831,013
（分配準備積立金）	1,253,618,465	1,221,017,218
元本等合計	4,274,490,128	4,338,008,597
純資産合計	4,274,490,128	4,338,008,597
負債純資産合計	4,282,288,487	4,351,514,494

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　平成27年2月26日 至　平成27年8月25日	第10期中間計算期間 自　平成28年2月26日 至　平成28年8月25日
営業収益		
受取利息	42,007	106
有価証券売買等損益	△171,353,802	△8,832,935
営業収益合計	△171,311,795	△8,832,829
営業費用		
支払利息	－	37,469
受託者報酬	794,651	705,389
委託者報酬	7,152,187	6,348,746
その他費用	125,733	107,014
営業費用合計	8,072,571	7,198,618
営業利益又は営業損失（△）	△179,384,366	△16,031,447
経常利益又は経常損失（△）	△179,384,366	△16,031,447
中間純利益又は中間純損失（△）	△179,384,366	△16,031,447
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	13,428,652	1,047,915
期首剰余金又は期首欠損金（△）	857,107,610	383,257,006
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,629,973	18,907,590
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,629,973	18,907,590
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,660,392	10,254,221
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,660,392	10,254,221
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	676,264,173	374,831,013

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
１．　※１	期首元本額	3,869,470,477円	3,891,233,122円
	期中追加設定元本額	464,619,957円	175,601,389円
	期中一部解約元本額	442,857,312円	103,656,927円
２．	受益権の総数	3,891,233,122口	3,963,177,584口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 平成28年2月25日現在	第10期中間計算期間末 平成28年8月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0985円 (10,985円)	1.0946円 (10,946円)

（参考）

「ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド」、「ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド」、「ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド」は、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。
同親投資信託の状況は以下の通りであります。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科　　目	注記番号	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		3,319,697,186	―
コール・ローン		―	2,285,763,314
株式	※２	266,950,636,500	273,315,370,850
派生商品評価勘定		16,762,460	298,380
未収配当金		477,553,356	350,878,962
前払金		256,490,000	10,273,600
流動資産合計		271,021,139,502	275,962,585,106
資産合計		271,021,139,502	275,962,585,106
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		199,635,772	12,533,540
未払解約金		131,488,000	146,669,000
流動負債合計		331,123,772	159,202,540
負債合計		331,123,772	159,202,540
純資産の部			
元本等			
元本	※１	142,969,149,329	144,400,734,532
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		127,720,866,401	131,402,648,034
元本等合計		270,690,015,730	275,803,382,566
純資産合計		270,690,015,730	275,803,382,566
負債純資産合計		271,021,139,502	275,962,585,106

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　※１　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	155,777,350,252円	142,969,149,329円
同期中追加設定元本額	39,180,158,135円	22,502,376,020円
同期中一部解約元本額	51,988,359,058円	21,070,790,817円
元本の内訳		
ファンド名		
ＤＩＡＭ　ＤＣ　国内株式インデックスファンド	5,696,126,195円	6,423,707,483円
ＤＩＡＭ国内株式パッシブ・ファンド	1,699,376,937円	1,536,876,971円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	6,524,503円	9,265,861円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	13,299,631円	17,855,870円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	31,387,977円	37,506,678円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	15,547,145円	19,473,677円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	11,269,512円	15,821,313円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	11,755,011円	16,384,830円
ＤＩＡＭ国内株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	38,084,258,210円	38,931,214,865円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	856,679,246円	909,614,339円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	2,984,860,292円	3,115,930,744円

ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	3,003,978,386円	3,160,745,088円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	368,862,991円	408,716,759円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	1,225,176,057円	1,312,232,391円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	1,095,709,664円	1,142,165,568円	
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	60,788,627円	64,124,991円	
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	1,229,112,654円	1,355,771,901円	
マネックス資産設計ファンドエボリューション	27,113,958円	31,261,205円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	25,953,986円	34,679,539円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	51,128,058円	69,618,343円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	108,496,820円	134,257,227円	
投資のソムリエ	1,057,072,049円	1,108,515,481円	
クルーズコントロール	292,854,639円	979,491,190円	
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	20,915,913円	28,922,895円	
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	76,867,727円	107,114,949円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス・Ｆ（成長型）	60,755,446円	81,334,337円	
クルーズコントロール＜ＤＣ年金＞	73,605円	380,482円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	3,971,426円	16,719,561円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	7,035,679円	46,793,768円	
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	762,065円	3,885,943円	
ダイナミック・ナビゲーション	－円	497,322円	
ＤＩＡＭアクティブアロケーション私募ファンド（適格機関投資家限定）	199,876,126円	174,944,494円	
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	113,636,589円	117,339,447円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	492,301,556円	273,900,140円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	474,003,080円	457,247,022円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	39,526,570円	35,558,614円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	166,681,120円	141,842,511円	

ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	39,752,947円	37,322,761円	
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	58,181,496円	48,997,248円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,219,612,585円	3,354,560,573円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,982,163,464円	1,132,981,860円	
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,997,353,962円	1,866,566,486円	
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,598,529,122円	1,547,973,027円	
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,159,227,906円	4,094,747,610円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	319,046,954円	342,933,197円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	847,270,983円	843,348,091円	
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	999,463,797円	978,554,556円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	4,058,272,373円	3,995,531,779円	
ＤＩＡＭグローバルβ私募ファンド（適格機関投資家向け）	46,003,219円	51,147,517円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,326,335,640円	1,407,500,666円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド３５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,832,541,011円	5,531,171,471円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	20,951,975,557円	21,791,461,352円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	793,931,787円	798,051,519円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,393,749,966円	2,492,557,857円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	13,362,055,990円	13,755,337,783円	
ＤＩＡＭバランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,455,809円	7,974,250円	

	ＤＩＡＭバランス５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,115,578円	761,002円
	ＤＩＡＭバランス７０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,949,384円	5,724,599円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,007,265,860円	12,368,104,415円
	ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	112,585,022円	111,779,801円
	ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	42,353,931円	43,892,220円
	ＤＩＡＭバランス２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	39,006,138円	26,228,863円
	ＤＩＡＭバランス４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,076,611円	40,046,439円
	ＤＩＡＭバランス６０ＶＡ（適格機関投資家限定）	120,493円	131,089円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１２１２）（適格機関投資家限定）	670,998,289円	729,123,003円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０３）（適格機関投資家限定）	1,887,540,594円	1,971,158,603円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０６）（適格機関投資家限定）	2,485,634,300円	2,597,804,800円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド７ＶＡ（１３０９）（適格機関投資家限定）	94,839,111円	105,546,296円
	計	142,969,149,329円	144,400,734,532円
２．	受益権の総数	142,969,149,329口	144,400,734,532口
３．	※２　差入代用有価証券	株式　2,965,500,000円	株式　3,058,000,000円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	平成28年2月25日 現在				平成28年8月25日 現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引								
先物取引								
買　建	3,945,500,000	－	3,762,720,000	△182,780,000	2,486,923,600	－	2,474,750,000	△12,173,600
合計	3,945,500,000	－	3,762,720,000	△182,780,000	2,486,923,600	－	2,474,750,000	△12,173,600

（注）１．時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
２．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8933円 (18,933円)	1.9100円 (19,100円)

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科　　目	注記番号	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		5,472,962,846	―
コール・ローン		―	2,145,350,595
国債証券		323,036,447,800	320,717,185,000
地方債証券		26,836,345,819	23,811,045,755
特殊債券		22,621,064,661	20,211,226,128
社債券		20,858,587,300	18,361,049,020
未収入金		5,561,648,080	1,490,683,400
未収利息		1,289,905,463	1,183,662,464
前払費用		21,283,042	10,304,086
流動資産合計		405,698,245,011	387,930,506,448
資産合計		405,698,245,011	387,930,506,448
負債の部			
流動負債			
未払金		―	4,090,310,000
未払解約金		6,394,594,000	552,031,000
流動負債合計		6,394,594,000	4,642,341,000
負債合計		6,394,594,000	4,642,341,000
純資産の部			
元本等			
元本	※１	311,246,557,550	293,322,586,786
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		88,057,093,461	89,965,578,662
元本等合計		399,303,651,011	383,288,165,448
純資産合計		399,303,651,011	383,288,165,448
負債純資産合計		405,698,245,011	387,930,506,448

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　※１　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	345,746,995,990円	311,246,557,550円
同期中追加設定元本額	87,184,744,613円	31,467,790,280円
同期中一部解約元本額	121,685,183,053円	49,391,761,044円
元本の内訳		
ファンド名		
ＤＩＡＭ国内債券パッシブ・ファンド	9,175,982,314円	10,103,767,469円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	184,519,752円	174,842,311円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	135,188,893円	121,867,322円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	55,433,709円	35,866,940円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	439,534,915円	367,269,645円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	113,983,594円	107,651,144円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	20,718,437円	15,647,878円
たわらノーロード　国内債券	352,758,070円	890,980,674円
たわらノーロード　国内債券＜ラップ向け＞	－円	755,274円
ＤＩＡＭ国内債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	11,609,907,063円	12,261,382,870円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	4,397,137,375円	4,552,232,888円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	6,424,462,977円	6,491,172,492円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	2,637,655,262円	2,554,420,292円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	1,668,885,289円	1,616,740,563円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	1,829,884,341円	1,716,557,175円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	275,586,880円	239,516,995円

マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	118,176,862円	106,519,798円	
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	2,437,259,337円	2,248,236,465円	
マネックス資産設計ファンドエボリューション	7,449,695円	5,859,192円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	223,190,480円	288,234,534円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	166,232,315円	211,832,153円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	41,960,388円	49,295,583円	
投資のソムリエ	5,533,410,782円	4,989,277,922円	
クルーズコントロール	604,204,415円	1,685,775,728円	
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	99,483,266円	130,158,493円	
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	706,595,262円	889,101,210円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス・Ｆ（成長型）	50,283,533円	65,750,112円	
クルーズコントロール＜ＤＣ年金＞	151,948円	659,560円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	2,220,634円	7,729,708円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	3,942,514円	21,556,556円	
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	10,975,697円	37,868,678円	
ダイナミック・ナビゲーション	－円	1,445,892円	
みずほエマージングボンドオープン	10,801,911円	10,801,911円	
ＤＩＡＭ高金利通貨ファンド	9,608,918円	9,608,918円	
ＤＩＡＭエマージング債券ファンド	9,450,010円	9,450,010円	
ＤＩＡＭ国内債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	31,110,776,277円	31,064,453,322円	
ＤＩＡＭアクティブアロケーション私募ファンド（適格機関投資家限定）	925,357,458円	1,302,703,663円	
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	598,181,155円	568,274,260円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	890,668,185円	484,269,033円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	295,141,650円	269,285,475円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	145,393,586円	122,287,293円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	396,454,681円	313,566,755円	

ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	158,862,523円	137,516,139円	
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	122,661,862円	96,262,182円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,416,124,695円	7,332,535,891円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,716,711,039円	2,476,500,279円	
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,456,183,355円	7,335,136,097円	
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,795,959,754円	3,421,753,737円	
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,570,343,905円	6,029,577,784円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	787,739,006円	757,730,885円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	3,456,549,937円	3,103,032,469円	
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,821,704,426円	4,331,363,618円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	6,663,294,119円	5,843,289,923円	
ＤＩＡＭグローバルβ私募ファンド（適格機関投資家向け）	839,267,900円	812,385,968円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,555,700,476円	6,252,621,067円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド３５ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,940,477,535円	6,389,387,464円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	89,526,721,508円	85,545,143,036円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,276,115,973円	1,175,876,654円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,766,460,038円	7,347,795,635円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,803,192,292円	27,024,083,226円	
ＤＩＡＭバランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	58,681,744円	94,176,422円	

ＤＩＡＭバランス５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,226,882円	2,802,834円
ＤＩＡＭバランス７０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,770,347円	8,430,190円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	32,292,361,602円	30,379,068,748円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	593,551,673円	539,740,633円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	158,113,403円	151,004,336円
ＤＩＡＭバランス２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	641,936,416円	383,593,137円
ＤＩＡＭバランス４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	69,505,002円	206,783,882円
ＤＩＡＭバランス６０ＶＡ（適格機関投資家限定）	330,308円	320,394円
計	311,246,557,550円	293,322,586,786円
２．　受益権の総数	311,246,557,550口	293,322,586,786口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2829円 (12,829円)	1.3067円 (13,067円)

「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科　　目	注記番号	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		805,145,627	2,596,581,721
金銭信託		85,897,312	―
コール・ローン		―	86,902,389
株式		236,834,617,141	239,112,128,356
投資信託受益証券		789,271,471	872,514,559
投資証券		5,598,714,114	6,007,560,268
派生商品評価勘定		29,661,401	40,443,198
未収入金		159,029,454	1,117,292
未収配当金		490,890,995	516,333,299
差入委託証拠金		1,511,748,469	1,155,724,413
流動資産合計		246,304,975,984	250,389,305,495
資産合計		246,304,975,984	250,389,305,495
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		29,068,874	1,034,102
未払解約金		550,706,000	116,596,000
流動負債合計		579,774,874	117,630,102
負債合計		579,774,874	117,630,102
純資産の部			
元本等			
元本	※１	101,062,929,782	100,289,360,294
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		144,662,271,328	149,982,315,099
元本等合計		245,725,201,110	250,271,675,393
純資産合計		245,725,201,110	250,271,675,393
負債純資産合計		246,304,975,984	250,389,305,495

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　※１　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	109,314,267,788円	101,062,929,782円
同期中追加設定元本額	20,720,942,880円	10,777,449,334円
同期中一部解約元本額	28,972,280,886円	11,551,018,822円
元本の内訳		
ファンド名		
ＤＩＡＭ外国株式パッシブ・ファンド	1,265,346,668円	1,885,865,866円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	5,067,406円	7,181,511円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	10,330,738円	16,077,859円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	24,590,871円	36,837,702円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	12,074,361円	15,083,867円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	8,743,829円	14,242,184円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	9,184,637円	16,098,392円
たわらノーロード　先進国株式	826,190,880円	1,780,579,780円
たわらノーロード　先進国株式＜ラップ向け＞	－円	426,031円
ＤＩＡＭ外国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	34,283,257,934円	35,388,002,795円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	169,874,284円	180,412,814円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	905,415,134円	935,896,872円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	1,068,407,169円	1,121,704,085円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	140,986,314円	146,392,355円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	406,671,520円	410,806,415円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	338,651,848円	344,162,987円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	43,215,717円	45,391,084円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	874,460,875円	958,076,304円
マネックス資産設計ファンドエボリューション	242,048,956円	236,734,710円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	19,784,452円	26,518,123円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	39,211,766円	53,198,477円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	83,633,667円	102,429,349円

投資のソムリエ	477,923,774円	381,820,394円	
クルーズコントロール	116,268,511円	373,432,127円	
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	9,139,329円	10,195,908円	
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	60,602,702円	83,194,086円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス・Ｆ（成長型）	21,789,339円	29,515,916円	
クルーズコントロール＜ＤＣ年金＞	29,118円	144,987円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	1,060,414円	4,264,805円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	1,885,928円	11,938,064円	
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	389,909円	1,980,539円	
ダイナミック・ナビゲーション	－円	879,618円	
ＤＩＡＭ外国株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	246,302,019円	204,554,102円	
ＤＩＡＭ外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	3,399,312,717円	3,239,660,527円	
ＤＩＡＭアクティブアロケーション私募ファンド（適格機関投資家限定）	117,716,486円	109,792,772円	
ＤＩＡＭ先進国株式パッシブファンド（適格機関投資家限定）	－円	392,381円	
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,663,574円	38,055,376円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	380,345,852円	207,425,551円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	374,359,591円	346,296,546円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	31,054,047円	26,932,972円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	198,593,205円	161,322,522円	
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,800,472円	14,126,448円	
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	30,800,758円	24,735,172円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,146,137,174円	2,564,941,915円	

ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,361,996,766円	1,299,656,432円	
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,057,860,672円	942,160,195円	
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,111,132,004円	1,025,727,779円	
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,303,720,878円	3,101,085,306円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	1,243,117,731円	1,314,101,642円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	1,975,013,508円	1,939,460,157円	
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,590,347,521円	1,483,700,093円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	1,062,501,229円	999,974,970円	
ＤＩＡＭグローバルβ私募ファンド（適格機関投資家向け）	12,333,699円	13,494,600円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,679,814,254円	4,881,115,646円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド３５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,794,957,557円	1,727,954,755円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,097,820,859円	11,000,313,965円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	630,608,542円	604,405,763円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,901,357,227円	1,887,705,576円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,078,616,550円	6,943,701,949円	
ＤＩＡＭバランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,738,254円	30,217,326円	
ＤＩＡＭバランス５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	22,620,054円	2,304,631円	
ＤＩＡＭバランス７０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,318,549円	15,885,893円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,537,135,837円	9,366,800,018円	
ＤＩＡＭバランス２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	92,569,470円	60,124,924円	

ＤＩＡＭバランス４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,741,863円	91,450,334円
ＤＩＡＭバランス６０ＶＡ（適格機関投資家限定）	282,813円	296,050円
計	101,062,929,782円	100,289,360,294円
２．　受益権の総数	101,062,929,782口	100,289,360,294口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成28年2月25日 現在				平成28年8月25日 現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売　建	534,711,398	－	535,463,600	△752,202	152,157,444	－	152,223,500	△66,056
アメリカ・ドル	362,801,552	－	363,395,200	△593,648	91,418,750	－	91,449,000	△30,250
イギリス・ポンド	43,862,032	－	43,721,600	140,432	13,272,064	－	13,326,000	△53,936
オーストラリア・ドル	19,353,404	－	19,324,400	29,004	7,654,600	－	7,662,400	△7,800
カナダ・ドル	18,676,884	－	18,816,300	△139,416	4,664,070	－	4,666,200	△2,130
ユーロ	90,017,526	－	90,206,100	△188,574	35,147,960	－	35,119,900	28,060
合計	534,711,398	－	535,463,600	△752,202	152,157,444	－	152,223,500	△66,056

（注）時価の算定方法

１．計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	平成28年2月25日 現在				平成28年8月25日 現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引								
先物取引								
買　建	2,204,383,417	－	2,205,728,146	1,344,729	4,061,720,771	－	4,101,195,923	39,475,152
合計	2,204,383,417	－	2,205,728,146	1,344,729	4,061,720,771	－	4,101,195,923	39,475,152

（注）１．時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
２．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4314円 (24,314円)	2.4955円 (24,955円)

「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科　　目	注記番号	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		3,674,514,331	3,917,423,603
金銭信託		273,381,282	―
コール・ローン		―	250,702,544
国債証券		258,776,560,149	249,457,211,643
派生商品評価勘定		325,815	45,478
未収利息		2,367,321,596	1,993,798,760
前払費用		46,246,607	90,518,939
流動資産合計		265,138,349,780	255,709,700,967
資産合計		265,138,349,780	255,709,700,967
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,539,709	―
未払解約金		936,520,000	67,543,000
流動負債合計		938,059,709	67,543,000
負債合計		938,059,709	67,543,000
純資産の部			
元本等			
元本	※１	149,167,353,470	153,987,236,214
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		115,032,936,601	101,654,921,753
元本等合計		264,200,290,071	255,642,157,967
純資産合計		264,200,290,071	255,642,157,967
負債純資産合計		265,138,349,780	255,709,700,967

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．	有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．	デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目			平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．	※１	本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	183,852,928,058円	149,167,353,470円
		同期中追加設定元本額	22,714,623,570円	19,990,216,220円
		同期中一部解約元本額	57,400,198,158円	15,170,333,476円
		元本の内訳		
	ファンド名			
		ＤＩＡＭ外国債券パッシブ・ファンド	4,608,868,777円	4,734,991,628円
		ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	17,135,667円	18,742,650円
		ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	49,601,868円	49,229,931円
		ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	84,885,603円	74,374,850円
		グローバル８資産ラップファンド（安定型）	40,812,730円	39,368,616円
		グローバル８資産ラップファンド（中立型）	41,966,921円	43,608,079円
		グローバル８資産ラップファンド（積極型）	31,685,325円	32,497,829円
		たわらノーロード　先進国債券	154,189,800円	390,642,897円
		たわらノーロード　先進国債券＜ラップ向け＞	－円	606,412円
		ＤＩＡＭ外国債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	4,589,345,800円	4,704,426,879円
		ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	381,621,256円	435,921,478円

ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	1,283,530,211円	1,406,622,480円	
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	1,366,997,870円	1,420,070,472円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	325,115,189円	338,907,679円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	702,091,373円	706,238,360円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	505,339,054円	515,422,473円	
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	27,849,563円	27,624,031円	
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	568,221,729円	579,380,141円	
マネックス資産設計ファンドエボリューション	18,844,770円	15,280,613円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	8,241,243円	11,934,817円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	14,982,115円	21,120,737円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	29,626,646円	38,281,227円	
クルーズコントロール	416,028,978円	1,361,582,815円	
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	25,339,893円	34,924,753円	
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス・Ｆ（成長型）	25,127,893円	37,284,488円	
クルーズコントロール＜ＤＣ年金＞	104,666円	530,346円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	3,004,878円	12,415,786円	
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	5,367,737円	34,857,452円	
ダイナミック・ナビゲーション	－円	495,798円	
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	1,803,256,689円	1,681,199,585円	
ＤＩＡＭ為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	6,936,738,041円	7,840,256,212円	
ＤＩＡＭ外国債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	4,671,354,435円	4,290,559,339円	
外国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	2,389,669,712円	4,758,540,866円	
ＤＩＡＭアクティブアロケーション私募ファンド（適格機関投資家限定）	195,054,050円	182,836,916円	
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	125,179,732円	133,408,183円	
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,536,469,224円	1,495,700,651円	

ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	833,903,203円	832,079,876円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	100,546,922円	94,577,123円	
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	183,536,447円	161,289,570円	
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	43,892,957円	42,434,281円	
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	21,332,413円	18,556,524円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,626,781,465円	5,776,686,399円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,181,728,841円	1,300,468,992円	
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,129,506,277円	4,953,852,079円	
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,858,417,978円	2,860,534,037円	
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,576,434,371円	4,655,595,218円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	881,138,244円	974,202,071円	
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	3,273,256,957円	3,354,342,863円	
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,397,691,775円	4,483,555,025円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	16,100,828,427円	16,880,654,371円	
ＤＩＡＭグローバルβ私募ファンド（適格機関投資家向け）	56,954,254円	64,131,288円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,193,691,472円	2,406,308,062円	
ＤＩＡＭ世界バランスファンド３５ＶＡ（適格機関投資家限定）	10,833,445,814円	11,168,532,699円	
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,360,947,657円	16,514,948,859円	

ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,589,996,575円	20,855,041,860円
ＤＩＡＭバランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	14,748,909円	27,238,496円
ＤＩＡＭバランス５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,587,305円	2,162,904円
ＤＩＡＭバランス７０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,546,806円	6,506,045円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,612,128,830円	18,752,930,259円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	124,173,768円	127,071,862円
ＤＩＡＭバランス２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	129,091,817円	89,579,154円
ＤＩＡＭバランス４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	33,261,642円	113,920,521円
ＤＩＡＭバランス６０ＶＡ（適格機関投資家限定）	132,906円	148,307円
計	149,167,353,470円	153,987,236,214円
２．　受益権の総数	149,167,353,470口	153,987,236,214口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成28年2月25日 現在				平成28年8月25日 現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売　建	973,770,226	－	974,984,120	△1,213,894	246,163,188	－	246,117,710	45,478
アメリカ・ドル	486,997,104	－	487,778,840	△781,736	112,558,880	－	112,548,800	10,080
イギリス・ポンド	86,047,075	－	85,726,350	320,725	－	－	－	－
ユーロ	400,726,047	－	401,478,930	△752,883	133,604,308	－	133,568,910	35,398
合計	973,770,226	－	974,984,120	△1,213,894	246,163,188	－	246,117,710	45,478

（注）時価の算定方法

１．計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成28年2月25日現在	平成28年8月25日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.7712円 (17,712円)	1.6602円 (16,602円)

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（平成28年10月１日現在）

資本金の額　　20億円

発行する株式総数※　　100,000株
（普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）

発行済株式総数　　40,000株
（普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月１日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメント0ne株式会社に変更しました。

平成28年8月31日現在、ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	392	5,889,391,856,643
単位型公社債投資信託	49	344,511,981,244
単位型株式投資信託	7	79,197,511,703
合計	448	6,313,101,349,590

（ご参考）

平成28年8月31日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	13	263,953,485,574
追加型株式投資信託	232	2,245,140,638,646
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	3	1,483,762,979
合計	248	2,510,577,887,199

・新光投信株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	25	645,515,628,611
追加型株式投資信託	243	3,151,408,584,879
単位型公社債投資信託	6	40,509,834,945
単位型株式投資信託	78	282,536,779,714
合計	352	4,119,970,828,149

（３）【その他】

(1) 定款の変更等

平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。

平成28年10月1日に、ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社は、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメント0ne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、監査等委員会設置会社に移行しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

５【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 （平成27年3月31日現在）		第31期 （平成28年3月31日現在）	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		12,051,921		12,951,736
金銭の信託		14,169,657		13,094,914
前払費用		57,309		44,951
未収委託者報酬		4,622,292		4,460,404
未収運用受託報酬		1,737,052		1,859,778
未収投資助言報酬	※2	312,206	※2	277,603
未収収益		260,845		205,097
繰延税金資産		411,797		341,078
その他		46,782		40,689
流動資産計		33,669,865		33,276,255
固定資産				
有形固定資産		432,933		658,607
建物	※1	138,967	※1	29,219
車両運搬具	※1	941	※1	549
器具備品	※1	243,908	※1	184,683
建設仮勘定		49,116		444,155
無形固定資産		1,912,472		1,706,201
商標権	※1	101	※1	7
ソフトウエア	※1	1,702,633	※1	1,645,861
ソフトウエア仮勘定		202,399		53,036
電話加入権		7,148		7,148
電信電話専用施設利用権	※1	188	※1	146
投資その他の資産		4,343,365		6,497,772
投資有価証券		613,137		458,701
関係会社株式		2,316,596		3,229,196
繰延税金資産		582,861		679,092
差入保証金		733,907		2,040,945
その他		96,862		89,835
固定資産計		6,688,771		8,862,580
資産合計		40,358,637		42,138,836

（単位：千円）

	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,605,579	966,681
未払金	2,515,377	2,055,332
未払償還金	49,873	49,873
未払手数料	1,836,651	1,744,274
その他未払金	628,852	261,185
未払費用	※2 2,196,267	※2 3,076,566
未払法人税等	1,539,263	1,223,957
未払消費税等	671,243	352,820
賞与引当金	722,343	728,769
その他	30,000	―
流動負債計	9,280,074	8,404,128
固定負債		
退職給付引当金	868,928	997,396
役員退職慰労引当金	110,465	154,535
固定負債計	979,394	1,151,932
負債合計	10,259,468	9,556,060
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	25,417,784	28,000,340
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	19,480,000	22,030,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,314,491	5,347,047
株主資本計	29,846,262	32,428,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,905	153,956
評価・換算差額等計	252,905	153,956
純資産合計	30,099,168	32,582,775
負債・純資産合計	40,358,637	42,138,836

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）		第31期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	28,170,831		30,188,445	
運用受託報酬	7,064,021		7,595,678	
投資助言報酬	1,032,659		993,027	
その他営業収益	828,240		724,211	
営業収益計		37,095,752		39,501,363
営業費用				
支払手数料	12,416,659		12,946,176	
広告宣伝費	527,620		468,931	
公告費	288		258	
調査費	6,317,052		7,616,390	
調査費	4,129,778		4,969,812	
委託調査費	2,187,273		2,646,578	
委託計算費	385,121		412,257	
営業雑経費	488,963		548,183	
通信費	34,089		34,855	
印刷費	414,215		436,756	
協会費	24,177		23,698	
諸会費	37		40	
支払販売手数料	16,443		52,833	
営業費用計		20,135,705		21,992,198
一般管理費				
給料	5,260,910		5,382,757	
役員報酬	242,666		242,446	
給料・手当	4,378,307		4,431,015	
賞与	639,936		709,295	
交際費	37,625		43,975	
寄付金	2,697		2,628	
旅費交通費	242,164		254,276	
租税公課	127,947		180,892	
不動産賃借料	686,770		1,128,367	
退職給付費用	218,863		226,460	
固定資産減価償却費	628,056		902,248	
福利厚生費	33,310		36,173	
修繕費	13,807		31,617	
賞与引当金繰入額	722,343		728,769	
役員退職慰労引当金繰入額	50,327		49,320	
役員退職慰労金	25,501		5,250	
機器リース料	87		140	
事務委託費	231,303		251,913	
事務用消耗品費	67,208		70,839	
器具備品費	5,869		14,182	
諸経費	135,032		214,532	
一般管理費計		8,489,827		9,524,346
営業利益		8,470,220		7,984,819

（単位：千円）

	第30期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）		第31期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	17,346		25,274	
受取利息	2,404		2,079	
時効成立分配金・償還金	974		―	
為替差益	652		3,996	
雑収入	1,822		6,693	
営業外収益計		23,200		38,044
営業外費用				
金銭の信託運用損	163,033		305,368	
時効成立後支払分配金・償還金	65		―	
外国税支払損失	47,515		―	
営業外費用計		210,614		305,368
経常利益		8,282,806		7,717,494
特別利益				
投資有価証券売却益	―		3,377	
特別利益計		―		3,377
特別損失				
固定資産除却損	※1　12,988		※1　624	
固定資産売却損	※2　―		※2　2,653	
ゴルフ会員権売却損	1,080		―	
ゴルフ会員権評価損	―		6,307	
関係会社株式評価損	202,477		―	
特別損失計		216,547		9,584
税引前当期純利益		8,066,259		7,711,286
法人税、住民税及び事業税		2,969,684		2,557,305
法人税等調整額		△ 29,428		27,424
法人税等合計		2,940,256		2,584,730
当期純利益		5,126,003		5,126,556

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
				別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変更による累積的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当期変動額									
剰余金の配当							△2,328,000	△2,328,000	△2,328,000
別途積立金の積立				2,350,000			△2,350,000	－	－
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	2,350,000	－	－	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変更による累積的影響額		131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		△2,328,000
別途積立金の積立		－
当期純利益		5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,746	9,746
当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
				別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
当期変動額									
剰余金の配当							△2,544,000	△2,544,000	△2,544,000
別途積立金の積立				2,550,000			△2,550,000	－	－
当期純利益							5,126,556	5,126,556	5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	2,550,000	－	－	32,556	2,582,556	2,582,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	28,000,340	32,428,818

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	252,905	30,099,168
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,905	30,099,168
当期変動額		
剰余金の配当		△2,544,000
別途積立金の積立		－
当期純利益		5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,949	△98,949
当期変動額合計	△98,949	2,483,607
当期末残高	153,956	32,582,775

重要な会計方針

項目	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの: 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7．消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第31期　（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日） （1）概要 本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。 （2）適用予定日 平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。 （3）当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

会計上の見積りの変更

第31期　（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当社は、追加情報に記載のとおり、当社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産及び無形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。 また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が161,916千円、不動産賃借料が42,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,834千円減少しております。

追加情報

第31期　（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当社は、平成27年9月30日付で締結した当社、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。 1. 商号　　：アセットマネジメントOne 株式会社 2. 代表者　　：西 惠正（現 ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長） 3. 本店所在地　：東京都千代田区丸の内1‐8‐2 4. 統合日　　：平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

※1．固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
建物	582,075	767,802
車両運搬具	3,981	4,374
器具備品	735,461	562,853
商標権	836	930
ソフトウエア	2,015,473	2,613,791
電信電話専用施設利用権	1,408	1,451

※2．関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	311,994	276,211
流動負債	未払費用	492,035	622,004

（損益計算書関係）

※1．固定資産除却損の内訳

（千円）

	第30期 （自　平成26年4月　1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）
器具備品	0	182
ソフトウエア	12,988	442

※2．固定資産売却損の内訳

（千円）

	第30期 （自　平成26年4月　1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）
器具備品	―	2,653

（株主資本等変動計算書関係）

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,000	－	－	24,000
合計	24,000	－	－	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日定時株主総会	普通株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,000	－	－	24,000
合計	24,000	－	－	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,051,921	12,051,921	－
（2）金銭の信託	14,169,657	14,169,657	－
（3）投資有価証券			
その他有価証券	532,891	532,891	－
資産計	26,754,470	26,754,470	－
（1）未払法人税等	1,539,263	1,539,263	－
負債計	1,539,263	1,539,263	－

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,951,736	12,951,736	－
（2）金銭の信託	13,094,914	13,094,914	－
（3）投資有価証券			
その他有価証券	381,005	381,005	－
資産計	26,427,656	26,427,656	－
（1）未払法人税等	1,223,957	1,223,957	－
負債計	1,223,957	1,223,957	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負　債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
①非上場株式	80,246	77,696
②関係会社株式	2,316,596	3,229,196
③差入保証金	733,907	2,040,945

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
前事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

③差入保証金は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成27年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）預金	12,051,921	－	－	－
合計	12,051,921	－	－	－

第31期（平成28年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）預金	12,951,736	－	－	－
合計	12,951,736	－	－	－

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式
関係会社株式（第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円、第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	516,710	146,101	370,608
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	—	—	—
小計	—	—	—
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第31期（平成28年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	365,683	146,101	219,581
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	—	—	—
小計	—	—	—
合計	381,005	159,101	221,903

（注）非上場株式（貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他有価証券	5,927	3,377	―

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（金銭の信託関係）
1. 運用目的の金銭の信託
第30期 （平成27年3月31日現在）

	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

第31期 （平成28年3月31日現在）

	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	13,094,914	825,986

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,079,828	973,035
会計方針の変更による累積的影響額	△203,600	―
会計方針の変更を反映した期首残高	876,227	973,035
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660
数理計算上の差異の発生額	10,345	21,441
退職給付の支払額	△49,633	△ 51,531
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	973,035	1,086,550

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）

	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	973,035	1,086,550
未積立退職給付債務	973,035	1,086,550
未認識数理計算上の差異	△89,550	△ 79,449
未認識過去勤務費用	△14,556	△ 9,704
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396
退職給付引当金	868,928	997,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660
数理計算上の差異の費用処理額	33,455	31,542
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	174,402	179,999

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
割引率	0.89%	0.89%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度43,461千円、第31期事業年度44,193千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
繰延税金資産	（千円）	（千円）
未払事業税	118,238	79,702
未払事業所税	5,527	5,581
賞与引当金	239,095	224,898
未払法定福利費	30,557	28,395
未払確定拠出年金掛金	2,650	2,500
外国税支払損失	15,727	―
資産除去債務	―	13,244
減価償却超過額（一括償却資産）	2,158	3,389
減価償却超過額	130,844	136,503
繰延資産償却超過額（税法上）	2,710	1,339
退職給付引当金	281,232	305,591
役員退職慰労引当金	35,724	47,318
ゴルフ会員権評価損	1,940	3,768
関係会社株式評価損	176,106	166,740
その他有価証券評価差額金	―	1,196
繰延税金資産合計	1,042,515	1,020,171
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,855	―
繰延税金負債合計	47,855	―
差引繰延税金資産の純額	994,659	1,020,171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は57,117千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,816千円増加しております。

（資産除去債務関係）
当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。
なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）
1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報
①営業収益
当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産
当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（１）サービスごとの情報

	投資信託（千円）	投資顧問（千円）	その他（千円）	合計（千円）
営業収益	30,188,445	8,588,706	724,211	39,501,363

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名,出向3名,転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	862,448	未収投資助言報酬	237,575

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名,出向3名,転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	795,405	未収投資助言報酬	207,235

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	658,756	未払費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	383,980	未払費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000千円	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	増資の引受	400,000	―	―

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	9,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	800,617	未払費用	308,974
								増資の引受	912,600	―	―
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	473,948	未払費用	157,130

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
（注2）上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。
（注3）増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	－	－	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	2,217,439	未払手数料	306,365
								預金の預入（純額）	551,351	現金・預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収収益	71
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	－	兼務1名	当社預り資産の助言	当社預り資産の助言の顧問料の支払	407,531	未払費用	240,725
								業務委託料の支払	8,540	未払金	6,501
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	－	－	当社信託財産の運用	信託元本の追加（純額）	3,500,000	金銭の信託	14,169,657
								信託報酬の支払	8,254		

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	兼務1名	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
								預金の預入（純額）	879,733	現金・預金	12,155,931
								受取利息	1,787	未収収益	123
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	―	兼務1名	当社預り資産の助言	当社預り資産の助言の顧問料の支払	557,013	未払費用	292,861
								業務委託料の支払	8,540	未払金	7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	―	―	当社信託財産の運用	信託元本の払戻（純額）	700,000	金銭の信託	13,094,914
								信託報酬の支払	8,336		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注3）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

（注4）預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

（注5）信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

	第30期 （自　平成26年4月　1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,254,132円02銭	1,357,615円66銭
1株当たり当期純利益金額	213,583円46銭	213,606円51銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 （自　平成26年4月　1日 至　平成27年3月31日）	第31期 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）
当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（参考）みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

※当該（参考）において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第２条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2　当社は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月１０日

みずほ投信投資顧問株式会社

取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　江見　睦生　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　亀井　純子　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第５３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成２８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成２７年９月３０日付の「統合基本合意書」に基づき、平成２８年３月３日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1)貸借対照表

（単位：　千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	△ 1,092	△ 1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000
工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	※１ 198,434	※１ 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	△ 19,534	△ 19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600

資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	△377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2)損益計算書

（単位：　千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	17,538,139	17,358,667
運用受託報酬	4,463,429	5,050,661
営業収益合計	22,001,569	22,409,329
営業費用		
支払手数料	8,480,510	7,999,728
広告宣伝費	247,790	205,521
公告費	1,140	152
調査費		
調査費	1,259,067	1,312,466
委託調査費	4,883,037	5,299,598
図書費	4,308	3,703
調査費合計	6,146,412	6,615,769
委託計算費	101,919	116,405
営業雑経費		
通信費	59,454	46,151
印刷費	128,143	246
協会費	18,777	20,221
諸会費	2,540	2,317
その他	855,319	958,635
営業雑経費合計	1,064,234	1,027,572
営業費用合計	16,042,008	15,965,148
一般管理費		
給料		
役員報酬	142,983	143,812
給料手当	1,832,723	1,905,880
賞与	295,180	304,122
給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767

営業外費用合計		85,321	9,688
経常利益		1,975,847	2,600,528
特別利益			
投資有価証券売却益		10,500	-
特別利益合計		10,500	-
特別損失			
減損損失	※1	51,292	-
事業再構築費用	※2	125,173	-
外国税負担損失	※3	53,547	-
貸倒引当金繰入		19,534	-
特別損失合計		249,548	-
税引前当期純利益		1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税		616,760	839,827
法人税等調整額		16,247	40,166
法人税等合計		633,008	879,993
当期純利益		1,103,790	1,720,534

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：　千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					△352,443	△352,443	△352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,248	△41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			△352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：　千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002
当期変動額								
剰余金の配当					△551,284	△551,284		△551,284
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534
自己株式の取得							△377,863	△377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	△377,863	791,386
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	△377,863	25,426,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			△551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			△377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589,143	△589,143	△589,143
当期変動額合計	△589,143	△589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
（３）リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

４．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（２）賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
（３）退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
（４）役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
（５）時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

５．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．ヘッジ会計の方法
（１）ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
（２）ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…株価指数先物取引
ヘッジ対象…有価証券
（３）ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
（４）ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

１．概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

２．適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年４月１日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

３．当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 惠正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年９月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年３月３日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

１．商号　：　アセットマネジメントOne株式会社
２．代表者　：　西 惠正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
３．本店所在地　：　東京都千代田区丸の内１－８－２
４．統合日　：　平成28年10月１日

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額	※１　有形固定資産の減価償却累計額
建物　111,156千円	建物　136,006千円
工具、器具及び備品　277,249千円	工具、器具及び備品　226,657千円
リース資産　16,185千円	リース資産　17,508千円

（損益計算書関係）
前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
※１　減損損失
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年３月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

※２　事業再構築費用
事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

※３　外国税負担損失
証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当するものはありません。

（株主資本等変動計算書関係）
前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

２．配当に関する事項
（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発効日
平成26年６月11日第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年３月31日	平成26年６月12日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発効日
平成27年６月11日第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年３月31日	平成27年６月12日

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	13,662	-	13,662

（変動事由の概要）
平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得　13,662株

３．配当に関する事項
（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発効日
平成27年６月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年３月31日	平成27年６月12日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発効日
平成28年６月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年３月31日	平成28年６月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年３月31日	平成28年６月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務用機器及び車両運搬具であります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。
デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
（２）金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。
デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。
（３）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。
②市場リスクの管理
有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。
（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

前事業年度（平成27年３月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
（２）未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
（３）未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
（４）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
（１）未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引（※１）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
②　ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

当事業年度（平成28年３月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
（２）未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
（３）未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
（４）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
（１）未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引（※１）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
②　ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）未収委託者報酬及び（３）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負　債

（１）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位:千円）

区分	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年３月31日）　（単位:千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度（平成28年３月31日）　（単位:千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

１　その他有価証券

前事業年度（平成27年３月31日）

種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの ①　証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの ①　証券投資信託	314,105	316,720	△ 2,615
小計	314,105	316,720	△ 2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度（平成28年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　証券投資信託	583,151	583,423	△ 271
小計	583,151	583,423	△ 271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

２　当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

３　当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額（千円）	解約・償還損の合計額（千円）
①　証券投資信託	102,729	953	△ 2,197
合計	102,729	953	△ 2,197

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額（千円）	解約・償還損の合計額（千円）
①　証券投資信託	738,178	106,977	△ 2,920
合計	738,178	106,977	△ 2,920

（デリバティブ取引関係）
１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連
前事業年度（平成27年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	△3,601	△3,601
合計		197,054	-	△3,601	△3,601

当事業年度（平成28年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	△220	△220
合計		148,005	-	△220	△220

（注）時価の算定方法
取引所の価格に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連
前事業年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	 投資有価証券 投資有価証券	 131,145 277,953	 - -	 △3,325 3,652
合計			409,098	-	327

（注）時価の算定方法
取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	 投資有価証券 投資有価証券	 117,467 179,836	 - -	 147 △1,711
合計			297,303	-	△1,564

（注）時価の算定方法
取引所の価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）
１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。
当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度
（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付引当金の期首残高	△357,258千円	△331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	△21,349	-
制度への拠出額	△103,177	△66,102
退職給付引当金の期末残高	△331,766	△346,659

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	△1,001,084	△1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	△331,766	△346,659

（３）退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用　前事業年度58,362千円　当事業年度51,208千円

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	△24,103	△22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	△107,027	△106,147
その他有価証券評価差額金	△346,190	△60,812
繰延税金負債合計	△453,218	△166,959
繰延税金資産の純額	△120,843	124,368

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.86%、平成30年４月１日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）
当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。
なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）
［セグメント情報］
前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）及び当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

［関連情報］

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家Ａ	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家Ａ	3,061,207	資産運用業

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当するものはありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
１株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数（株）	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（参考）新光投信株式会社の経理状況

１．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月１０日

新　光　投　信　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　伊　藤　志　保

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　福　村　　寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第５６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成２８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
追加情報に記載されているとおり、会社は平成２７年９月３０日付の統合基本合意書に基づき、平成２８年３月３日付で新会社に係わる主要事項を内定している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 12,687	※2 0
構築物（純額）	※2 1,444	※2 0
器具・備品（純額）	※2 86,688	※2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	※1 1,558,682	※1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
固定負債		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368
利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861
自己株式	△72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744

評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	35,876,795	39,283,623
運用受託報酬	238,412	232,145
営業収益合計	36,115,207	39,515,769
営業費用		
支払手数料	※1　18,252,669	※1　19,472,734
広告宣伝費	456,430	507,020
公告費	548	469
調査費		
調査費	623,792	841,825
委託調査費	5,966,340	7,419,125
図書費	5,254	4,879
調査費合計	6,595,388	8,265,830
委託計算費	1,352,318	1,711,366
営業雑経費		
通信費	32,335	30,454
印刷費	103,093	1,022
協会費	18,150	19,367
諸会費	3,300	3,117
その他	41,594	44,518
営業雑経費合計	198,475	98,480
営業費用合計	26,855,830	30,055,901
一般管理費		
給料		
役員報酬	96,445	91,205
給料・手当	1,368,552	1,480,875
賞与	336,076	428,776
給料合計	1,801,073	2,000,857
交際費	11,426	10,708
寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532

諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166
特別損失		
固定資産除却損	3,177	13,017
投資有価証券売却損	54,613	60,150
投資有価証券評価損	10,952	62,800
外国税支払損失引当金繰入額	184,111	-
訴訟損失引当金繰入額	30,000	10,000
合併関連費用	※2 -	※2 164,657
その他特別損失	22,227	-
特別損失合計	305,082	310,625
税引前当期純利益	5,629,593	5,575,383
法人税、住民税及び事業税	2,111,379	1,832,729
法人税等調整額	△66,999	19,773
法人税等合計	2,044,380	1,852,503
当期純利益	3,585,212	3,722,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年4月 1日　至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
		資本剰余金	利益剰余金		
				その他利益剰余金	
	資本金	資　本 準備金	利　益 準備金	別　途 積立金	繰　越 利　益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					△2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				
	利　益 剰余金 合　計	自　己 株　式	株　主 資　本 合　計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,149,658	△72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195,935	△72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	△2,539,409		△2,539,409		△2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	△72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自　平成27年4月 1日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
	資本金	資　本 準備金	その他 資　本 剰余金	資　本 剰余金 合　計	利　益 準備金	その他利益 剰余金 別　途 積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			△72,415	△72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金					
	その他利益 剰余金 繰　越 利　益 剰余金	利　益 剰余金 合　計	自　己 株　式	株　主 資　本 合　計	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	3,981,245	13,241,738	△ 72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	△ 3,446,341	△ 3,446,341		△ 3,446,341		△ 3,446,341
当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	△72,415	△72,415		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-	△187,941	△187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	△187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関連会社株式

総平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　8～18年

構築物　　20年

器具備品　2～20年

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

３．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

（3）外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

（4）訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（5）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（7）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

１．商　　号　　アセットマネジメントOne株式会社
２．代 表 者　　西　惠正（現　DIAMアセットマネジメント株式会社　代表取締役社長）
３．本店所在地　　東京都千代田区丸の内1-8-2
４．統 合 日　　平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

※１．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
未払手数料	777,631千円	570,839千円

※２．資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

（損益計算書関係）

※１．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

※２．特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	9,386	1,813,864

(変動事由の概要)

自己株式の消却

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	9,386	-

(変動事由の概要)

自己株式の消却

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日取締役会	普通株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

② 市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

③ 流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	14,861,112	―	―	―
(2) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	―	―	―

（有価証券関係）

１．関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額　77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	△154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	△154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	△113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	△113,485
合計		6,159,600	6,023,210	136,389

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	△54,613
合計	503,565	68,179	△54,613

当事業年度（平成28年3月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	△60,150
合計	2,209,763	225,965	△60,150

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　　(単位：千円)

	前事業年度 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	△71,902	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	△31,927	53,747
退職給付の支払額	△73,269	△60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表　(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日)	当事業年度 (自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の発生額	108,961	△128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	△38,450	△28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	△1,329,170	△1,282,678
	△217,373	△96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	△270,020	△387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△240,404	△231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	△396,211	△378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△240,404	△231,764

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額　(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日)	当事業年度 (自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	△23,141	△33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	△16,055	△10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

（注）１.執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
①年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
割引率	0.0720%～1.625%	0.0120%～0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円　当事業年度16,733千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△134,624	△56,708
前払年金費用	△127,817	△115,860
繰延税金負債合計	△262,442	△172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産－長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債－長期繰延税金負債	89,752	-

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）及び
当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）及び
当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情　報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情　報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

（注）１．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

（注）２．取引条件及び取引条件の決定方法等

（１）代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

（２）事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。

（３）計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）	当事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）
当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

独立監査人の監査報告書

平成２８年５月３１日

ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山内　正彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山野　浩　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第３１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社の平成２８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
追加情報に記載されているとおり、会社は平成２７年９月３０日付の「統合基本合意書」に基づき、平成２８年３月３日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２８年１０月１２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　貴司　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　田　光夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ ＤＣ バランス３０インデックスファンドの平成２８年２月２６日から平成２８年８月２５日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＡＭ ＤＣ バランス３０インデックスファンドの平成２８年８月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２８年２月２６日から平成２８年８月２５日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２８年１０月１２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　貴司　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　田　光夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ ＤＣ バランス５０インデックスファンドの平成２８年２月２６日から平成２８年８月２５日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＡＭ ＤＣ バランス５０インデックスファンドの平成２８年８月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２８年２月２６日から平成２８年８月２５日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２８年１０月１２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　貴司　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　田　光夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ ＤＣ バランス７０インデックスファンドの平成２８年２月２６日から平成２８年８月２５日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＡＭ ＤＣ バランス７０インデックスファンドの平成２８年８月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２８年２月２６日から平成２８年８月２５日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※　ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。